

TPP採決 とんでもない

国会には連日、TPPによる農業をはじめ国民の暮らしの破壊を懸念する農業関係者や労働者、市民が詰めかけ、審議を見守っています。

4月の通常国会で自民、公明の与党が約束していたテーマ別の集中審議や地方公聴会の開催は不十分、中央公聴会は開かれてもいません。国会に提出された協定はTPPの合意文書の全体ではなく、それも誤訳やミスが相次いで見つかっています。審議に不可欠な交渉経過を示す資料も、「黒塗り」のまま公開されていません。

そうした不十分な審議の中でも、農産物の関税撤廃の問題、食の安全や医療制度・薬価、金融・保険、中小企業など国民の身近な生活に及ぶTPPの影響、経済主権を投げ捨てるISDS（投資家対国家紛争解決）条項の問題など、特別委員会での審議を重ねるほど、協定の問題点が次々浮かび上がり、議論がようやく深まりつつあります。コメの輸入問題では現在のSBS米（売買同時入札米）の取引をめぐる輸入業者から卸業者に「調整金」が払われ、輸入米の価格が国産米より安く売られていたことが明らかになりました。TPPによる輸入拡大でも影響が懸念されているのに、それさえ安倍政権は調査しようとしません。これらの問題について、引き続き国民の前で徹底的に審議すべきです。

こうした重大問題の審議を棚上げして衆院での採決を急ぐのは言語道断であり、国会軽視の極みです。

安倍首相が答弁で、日本の批准が遅れば、アメリカなどから「再交渉を求められる事態を引き寄せかねない」などといいただしているのは、TPPに反対する国民への脅しです。TPPがいったん合意しても再交渉などでさらに譲歩が求められる危険なものであるのを浮き彫りにしているというほかに、そんな危険があるなら一層徹底審議が不可欠です。

世論調査でも採決支持は少数です。TPPは批准を急ぐのではなく、国会で徹底審議して廃案にすべきです。いまがその正念場です。



12月議会の日程(予定)です。

12月議会の日程です。お誘いあわせ、傍聴においでください。

初日	市長議案提案	2017年度決算認定について
12日～14日	議員一般質問	
15、16日	常任委員会	
20日	議案採決	

～ 市民の声 ～

9月議会報告をお配りしています。市民の方々の感想です。

- 南海トラフなどの事故が起きて、原発事故になったら、河辺に避難する予定になっているが、今回のような崩落が至るところで予想される。通行が遮断されて、避難などできない。現実性のない避難計画だ。
- 就学援助制度のチラシをもらっても、申し込みを学校ではしにくい。一緒に申請用紙を配布してもらって、申請は支所でも本庁でもいい出来るようにしてほしい。
- 子どもが夜間に病気になっても、市民病院に小児科があったら安心。頑張してほしい。
- 非正規職員の退職金の確保ができればいいな。

日本共産党演説会へお越しください。

TPPの特別委員会における異例のやりかたでの強行採決。年金の掛け金を預かりながら、その積立金を安倍政権が株価維持のために、株式運用の比率を高めました。その後の株価の大幅下落で2015年には5.3兆円、2016年の4～6月で5.2兆円、併せて10兆円を越える大赤字をつくりました。あげくに国民の年金の切り下げもあり得ると国民の責任かのように説明する始末です。自衛隊の武器使用や伊方原発問題など国民の声とは裏腹の政治。この政治を変えるために、市民と野党の協力が必要です。日本共産党のお話を是非お聞きください。お誘いあってお越し下さい。

日時 12月3日(土) 午後2時から

場所 大洲市民会館

弁士 仁比そうへい参院議員、白川よう子衆院比例四国国政対策委員長